



令和6年(2024)1月14日発行



京都市会議員団ニュース

■発行人／橋村芳和

■編集委員／平山たかお

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091 <https://jimin-kyoto.jp/>

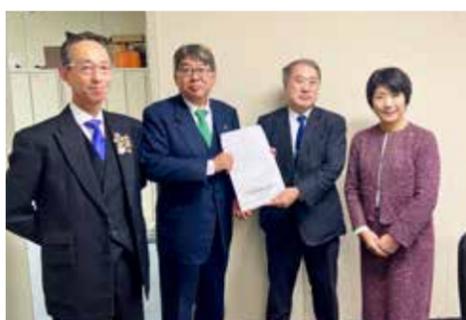
自民党京都市会議員団の予算要望が結実。 臨時交付金の増額を最大限確保!!

毎年度、自民党京都市会議員団は京都選出国會議員、また、国の関係各省庁へ予算等の要望を実施しています。今年度も特別委員会を基本に三班に分かれ、予算要望を実施。今回、政府が「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を取りまとめ、京都市においても、臨時交付金が増額されました。



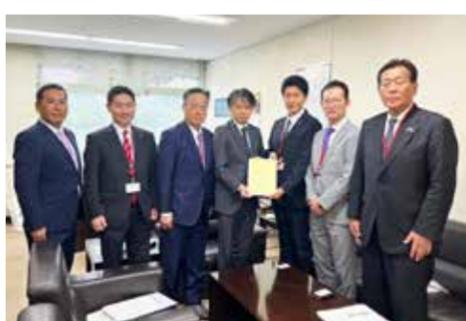
1班

〈内訳〉低所得世帯支援枠 142・7億円 推奨事業 ×ニュー分 21・1億円 (建設局分) 国交省関係予算 昨年度比事業費へ入で約2・5倍の大幅増! (23・7億円)



2班

地方分権が叫ばれて久しい世の中でありますが、本市の財源の約3〜4割は国や府からの支出金や補助金である事は忘れてはならないと思えます。京都府との府市協調をはじめ、国との連携を図ることが、京都市政の運営上、最も重要な要素である事は言うまでもありません。私たち、自民党京都市会議員団は責任政党を標榜しているところ、国・府・市と三位一体で京都市民の福祉の向上を図って参ります。



3班

11月補正予算概要

子育て・教育及び環境の更なる充実
職員給与の改定など
約56.7億円が賛成多数によって可決

- ① 全員制中学校給食実施のための基金積立… 25億円
- ② 民間保育園等への人件費等補助金の充実… 4億円 (保育の充実のために拡充)
- ③ こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト… 約1.3億円 (公園・児童遊園の遊具充実や園内補修) など

人口減少対策を一気呵成に進めるための補正予算となっている。
自民・公明・共産・立民・民フ・無2名は賛成。維新・京都・国民は反対。
さらに物価高を踏まえ、低所得者世帯に対し7万円をプッシュ型で追加給付するための補正予算約191億円を全会一致で可決しました。
私たち自民党京都市会議員団は党利党略ではなく、市民の為の政治を行います!!

議員報酬の削減を実施!

4年で5億円を捻出↓京都市会議員67名全会一致を以ての提案案例として議決。
↓この5億円は物価高騰対策などで苦しんでおられる市民生活の支援やデフレから脱却できるための施策などとして活用される事を提言したいと思えます。

京都市会においては、平成13年から全国的にも先駆けで、歴代の市会運営委員長の主導の下、全体の意思決定として議員報酬の削減を実施しています。

今回は、自民党市会議員団の寺田一博市会運営委員長(上京区)の主導の下、極めて慎重に合意形成を図り、各党派・各議員全員の賛同を得ることが出来ました。

特に議員報酬は、各々の身分に関わるものであり、まさに人権に関わる話であるため、多数で決定するよりも、全議員一致での議決が望ましい事は言うまでもありません。

ただ、今回の条例の議決にあたって、非常に残念なことが起こりました。

日本維新の会の藤田文武幹事長が、京都市会において極めて慎重に合意形成を図っている議員報酬削減に関して、協議中であるにも関わらず、本件を自分たちの手柄のような形で記者会見されたのです。(京都市会HP 令和5年11月13日付のお知らせに詳しく記載されています。)

一地方自治体の協議中の未決定事項を、公党の、ましてや幹事長が発表されることなど言語道断であり、まさしく地方自治の危機と言えます。12月11日の市会運営委員会において、維新・京都・国民市議団の中野洋一団長から、一連の経緯について謝罪がありました。

◆維新・京都・国民系派 団長謝罪
この度、全会派合意のもと実施することを決定した議員報酬の削減について、事前の調整の段階であるにもかかわらず、日本維新の会による発信が行われたため、維新・京都・国民(維京国)の団長から謝罪がありました。

【経過概要】 維京国の理事が日本維新の会の藤田幹事長に対して、議員報酬の削減に係る京都市会での取組状況を報告。その後、同幹事長の記者会見において京都市会における議員報酬削減の取組について言及されました。

しかし、その時点ではまだ各党派で協議している段階であり、対外的に公表することは不適当なものでした。

さらには、平成13年以降、市会運営委員長の主導のもと全会派で進めてきた成果であるにもかかわらず、維新のみの取組によって議員報酬の削減がなされたように誤解を招きかねない発言でした。

これは、市会の議決を軽んじることにもなりかねないものであり、藤田幹事長には、京都市会の考え方として、訂正・謝罪を求める意見を伝え、その後の記者会見において、同幹事長からは「我々だけの手柄だと言いつもりは一切ない」との説明がありました。

この一連の経過を受けて、維京国の団長から「寺田市会運営委員長をはじめ、各党派の皆様にも多大な御迷惑をお掛けした、今後とも各党派の意思を尊重し、情報発信にも一層留意しながら議会運営に当たっていく」と謝罪がありました。

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

【代表質問】

11月市会

(12月1日)

門川市政4期16年を評価する

二元代表制のもとで政策推進

財政基盤の確立と人口減対策のたゆまぬ努力を

山科区

富きくお議員

■富きくお議員（質問） 在任中「現地現場主義」を貫かれたが、16年間を振り返った総括と、今後の京都市の課題は何かお答えください。

保育園人件費の補助制度について

■富きくお議員（質問） 京都市では保育については10年連続待機児童ゼロを達成。全国でもトップレベルの施策を推進し、保育士の処遇も本市独

様から貴重なご意見や勇気を頂きました。議会とも二元代表制の下、車の両輪となつて必要な政策を進めてきました。行財政改革と成長戦略を推進し、持続可能な行財政への



保育士の先生が見守るなか、元気に遊ぶ園児たち

自のプール補助金により、他都市と比べ高い水準を維持していましたが、昨年度より新しい人件費補助制度が始まりました。事前の説明が十分

なため多くの園で不安が広がっています。今回の補正予算により制度拡充を決定した市長の思いをお聞かせください。新しい市長となつても市が続けてきた手厚い支援を継続してゆべきと思いますがいかがでしょうか。今後とも安定した園の運営のため、少子化による受入児童数の定員引下げルールの更なる柔軟化を図るべきではないでしょうか。

■門川大作市長（答弁） 新制度により保育士等の人件費も増加したが、一層充実した

富きくお議員の質問項目

- 1 門川市長4期16年の総括について
- 2 民間保育園等の人件費補助金について
- 3 京都駅の混雑緩和について

保育の実現と持続可能な園運営のため決断し、充実したこの制度は来年度以降も堅持します。定員変更については来年度4月から要件を更に緩和し、年度当初の利用実態による引下げが可能となるよう見直しを行います。

応急手当の体制強化について

「救急安心都市・京都」を目指して

市民の安心を守るバイスタンダーによる応急手当の更なる促進を

下京区

下村あきら議員

■下村あきら議員（質問） バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）が行う応急手当の重要性はますます高まっています。そのため、応急手当を実施できるバイスタンダーの養成をより一層推進していくことが重要であると考えます。

そこで、これまで消防局と事業所との連携により、AEDの設置促進や、市民や観光客の応急救護を進めてこられた経緯も踏まえ、事業所との連携体制を更に強化し、応急手当を更に促進させていく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

■坂越健一副市長（答弁） 下村議員御指摘のとおり、今後

京都の玄関口のハード対策を

■門川大作市長（答弁） 今後の京都の持続的発展のため、京都駅そのものの受入能力を拡大する「ハード対策」が不可欠で、関係事業者との協議を加速し実現に向けた道筋を示して参ります。

が激しく先の見えない時代においても、都市の活性化の礎は教育である。教育委員会在職時から半世紀、子どもたちのため取り組んできた市長として、これからの本市教育への期待や願いはいかがか。

下村あきら議員の質問項目

- 1 門川市長4期16年の取組と京都の未来のまちづくりについて
- 2 子どもたちの今と未来のための教育の一層の充実について
- 3 市民の安心を守る・バイスタンダーによる応急手当の更なる促進について
- 4 観光都市・京都におけるトイレ環境の更なる充実について
- 5 高瀬川再生プロジェクトについて（要望）

教育は都市活性化の礎

■下村あきら議員（質問） 不登校児童生徒の増加、教師の多忙化や成り手不足、施設老朽化や体育館エアコン整備、LPガス等のエネルギー活用研究等、ソフト・ハード両面で喫緊の課題もあるが、変動

域や社会の発展を支えるとの気概と責任を持ち、誰もが幸せと平和を享受でき、誰一人取り残されない社会の実現に向け、これからも、京都の文化力、市民力、人間力を生かした、社会総がかりの取組が推進され、京都市全域で花開くことを確信しています。



バイスタンダー養成の救命講習

『山科再興プロジェクト』の立ち上げ

京都市東部地域の活性化に向けて

交通課題対策、観光振興策、都市計画の見直しを

山科区

山本しゅうじ議員

山本しゅうじ議員（質問）

公共交通網の維持・充実が行政が担うべきであるが、山科では自発的に各地域の方々が取り組まれている。山科区内の市バス運行路線の充実・拡大や、地域事情に寄り添った支援策を講じて欲しい。また、『道の駅やましな』のような拠点施設を造ることや、京都府の移転も視野に入れ、交通課題対策、観光振興策と合わせて、山科区創立50周年の節目に向けて『山科再興プロジェクト』を立ち上げることに、市長の見解は？

市長の見解は？

■門川大作市長（答弁） 山科地域の生活交通の維持・確保に全力で取り組むとともに、山科の持つ魅力を組み合わせ、更なる観光振興を図って参ります。『山科再興プロジェクト』について



大きなポテンシャルを秘めた山科区を再び興す！

は、山科区にとって非常に重要な視点と考えており、全庁一丸でスピード感を持って取り組みます。

観光対策と公共交通の維持を

山本しゅうじ議員（質問）

手ぶら観光の推進をはじめとする観光課題対策の評価と今後の方向性は？また、市バス・地下鉄の安定的な運行の為に、も担い手確保が何よりも重要である。給与改定の補正予算案が出されているが、職場環境の整備を図り、公共交通網

の維持・充実、観光課題対策と合わせて、市長の考えは？

門川大作市長（答弁）

観光課題対策等、様々な取組を実施してきた。手ぶら観光の推進には手応えを感じており、国や府とも連携しながら取組を進めます。

市バス・地下鉄の担い手確保は最重要課題であり、職員が働き甲斐を持って仕事ができる職場環境の整備、給与をはじめとする処遇の改善、柔軟な働き方ができる制度の構築などに対し、中長期的な視点も持ち、取組を強化します。

■山本しゅうじ議員（質問） 伝統的な無形民俗文化財等の

伝統行事伝承への取組について

■山本しゅうじ議員（質問）

山本しゅうじ議員の質問項目

- 1 京都市東部エリアの交通課題対策、観光振興策等、『山科再興プロジェクト』の立ち上げについて
- 2 公共交通網の維持・発展に向けた担い手の確保と、『モビリティ・マネジメントの推進』、観光課題対策等について
- 3 民俗芸能文化の伝承と振興の為、保存会をつなぐ、『京都市民俗芸能ネットワーク』の立ち上げについて

保存会を『京都市民俗芸能ネットワーク』のような形で繋ぐことができないうかが、指定登録文化財以外の伝統行

事も対象にして拡大・発展すること、郷土愛の醸成と地域コミュニティの再構築を図り、和装などの伝統産業振興

にも繋がる取組だと思いませんか？

■砂川敬文化芸術政策監（答弁） 文化庁とも連携し、幅広い保存団体が交流を深める

場を創出することなどにより、地域コミュニティの活性化や伝統産業の振興にも寄与する取組を推進します。

12月 補正予算 102億円

物価高騰への更なる対応、市民生活の安心安全対策を強力に推進！
国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の財源等を最大限活用！

ポイント

→市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策

これまでの度重なる支援に加え、更にきめ細かな支援を実施

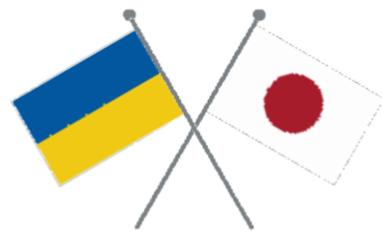
→市民生活に直結する防災・減災、老朽化対策（道路、公園、学校など）

国への徹底した要望により、国の財源をこれまで以上に確保
※道路・橋りょう、河川、公園等の国補助金→前年度の2.5倍を確保

- ・低所得者の子育て世帯に対する扶養児童1人当たり5万円給付
 - ・福祉施設・子育て施策への支援
 - ・就労継続支援事業所への支援
 - ・公共交通への支援
- など

姉妹都市キーウ市代表団 京都市訪問

～文化・芸術紹介と引き続きの支援呼びかけ～



民族音楽家グループ「ドニプロ」

京都市とキーウ市（ウクライナ）は、1971年（昭和46年）に姉妹都市提携を締結してから半世紀以上にわたり、文化を中心とした交流を続けてきました。

この度、12月6日から8日にかけて、キーウ市副市長をはじめとする代表団が、ウクライナの文化・芸術を広く紹介するとともに、戦禍の中厳しい状況にあるキーウ市をはじめ各都市に対する支援継続を呼びかけました。

京都市では、皆様からお預かりした寄付金を活用し、キーウ市へ使い捨てカイロ約35万個を提供しています。現地では現在も医療品が不足するなど人道支援が必要な状況と伺っております。皆様からの御支援に感謝申し上げますとともに、引き続きの御協力をお願い致します。



中京区 津田 大三

時代の流れを的確に掴む力や新たなフェーズへの迅速な対応力。国との連携や府市協調を含む総合的な判断力。パフォーマンズでなく、市民に誠実に対応し、正しい理解と協力を求められる発信力。



上京区 寺田 一博

行政の長として市民の声を受けとめ実現する力が必要。そのためにも組織を統率する力を持ち、国や府と連携できる力が重要となってくる。文化首都京都の代表として発信する力が大切です。



左京区 かわらら 泰広

積極的な財政政策を進め、多くの市民、団体、企業の皆さんの声にもしっかりと耳を傾け、西脇知事や国との連携の下に世界の文化首都京都を創り、未来へ引き継いでいく大きな力を求めます。



山科区 富 貴くお

50年後・100年後の京都市を見据え、国との緊密な連携を府市協調により持続可能な行政を確立し、成長戦略を加速するとともに市民の命と暮らしを守りぬき「未来への責任」を果たす力。



東山区 平山 たかお

京都市職員1万人超の組織を束ね総括できるマネジメント能力、そして慕われる人間性及び知見に加え、国・府と連携ができ、市民のための財源を獲得し、生み出す事ができる力。



下京区 下村 あきら

私たちの大切な千年の都・京都。市民や地域等の声を市政に反映する門川市長の現地・現場主義の姿勢を継承し、国との連携、西脇知事との府市協調の下、持続可能で誰もが住みよい京都らしいまちづくりに汗する人材。



山科区 山本 しゅじ

「和を以て貴しと為す」幅広い市民の声に耳を傾け、調和を図ること。「世界の京都市」の顔として、品格と見識、行政・政治経験が豊富であること。未来に希望が持てる政策と実現力！



南区 しまもと 京司

元教育長市政が二代続き、教育や保育、福祉、伝統、文化や景観等は徹底充実しましたが、今後はそれら全ての財源と市民生活を支える経済、市内中小企業、新産業への注力を求めて参ります。



南区 棕田 隆知

市民の代表である市会の意見を最大限尊重するのは当然であり、爽やかな緊張関係のもと、自由闊達な議論を重ねることが出来る能力と、ポピュリズムに陥らず決断できることが基本です。



右京区 森田 守

持続可能な行政改革、市民生活と観光の調和を図りながら、世界に突き抜ける魅力のある京都を創るための強い思い・考えを持つ方。合わせて、それを市民に発信する力が必要。



右京区 田中 たかのり

厳しい社会状況の中、私たちが進める「行政改革計画」を着実に実行し、明るい京都市の未来像を明確に市民に示し、市民の求める政策の実現に向け、対立ではなく、対話のできること。



西京区 西村 義直

著しい人口減少化や多くの課題と向き合う中で地域の活性化や持続可能な社会を目指し、いついかなる時も市民生活が停滞する事のないよう145万人の舵取りが担える方を望みます。



右京区 井上 よしひろ

喫緊の課題である人口流出対策を進めるとともに観光と市民生活の調和を図り、長い歴史と文化が根付く京都にこれからも住んで良かったと思える安心なまちづくりに率先して取り組めるリーダーが理想です。



西京区 田中 明秀

多様な意見を聞きまとめ上げる力と、自身の信念に基づいて突き進む強いリーダーシップや情報発信力、合わせて分かりやすく市民に伝える力が必要。



伏見区 橋村 芳和

京都市民の5人に1人は伏見区民。伏見区の躍進なくして京都市の繁栄なし。らかな進都をはじめとする京都市南部地域の潜在力をさらに引き出す強力なリーダーシップを期待します。



伏見区 みちはた 弘之

少子化問題を最重要課題として捉え、伝統的文化の維持と革新的な都市開発の調和、市民の多様なニーズへの対応、持続可能な発展を目指し、環境保全へ取り組むことを望みます。



北区 谷口 みゆき

「市民に寄り添う力」「子育て・教育・文化を大切にできる力」「京都経済を活性化させる力」「安心・安全なまちづくりを推進する力」「人口流出を止める力」を北区から次期市長に求めています！

次の市長に求める力

門川大作京都市長が今任期で引退されることを表明されました。4期16年に渡り、京都市政の舵取り役として、重責を担ってこられた事に深く敬意を表します。さて、今回のテーマは、政治家でもある一方で、行政組織のトップとしての京都市長に対して求める力を各議員に聞きました。

自由民主党 京都市会議員団に 聞きました



またきち (京都市会マスコットキャラクター)

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 自民党京都市会議員団 jimin3@nifty.com FAX.257-3091